

1 基本項目	事務事業名	空き家対策支援事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	空き家対策支援事業				係名	計画公園係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費
		施策名	17 住宅対策の推進				目	住宅管理費
基本事業名		17-1 定住対策の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	車社会に完全に移行し、急速に進む高齢化等により市街地に空き家が増えている。このことから、市街地の空洞化を防ぐため用途地域内の居住用空き家の再利用や解体工事に伴う補助をすることで市街地の活性化を図る。
	対象	用途地域内に存在する居住用空き家
	手段(活動指標)	・市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行ない、採択要件を満たせば補助する。
意図(成果指標)	居住用空き家を再利用することで人口が増え、地域に活気が生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 空き家対策支援事業の制度利用者数	人	10	6	10	6	60.0%	10	
	②								
	③								
	成果指標	① 危険老朽空き家の解体(補助)実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	3,000,000	1,750,000	3,000,000	1,800,000	2.9%	3,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	3,000,000	1,750,000	3,000,000	1,800,000	2.9%	3,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,000,000	1,750,000	3,000,000	1,800,000	2.9%	3,000,000
	収入合計	円	3,000,000	1,750,000	3,000,000	1,800,000	2.9%	3,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	40	40	120	120	200.0%	120
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	168,000	168,000	504,000	504,000	200.0%	504,000
総費用(A+B)	円	3,168,000	1,918,000	3,504,000	2,304,000	20.1%	3,504,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・危険老朽空き家に対する解体補助を行った。 ・市内全域を対象に空き家実態調査を行った。 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	空き家等の問題は、都市形成に必要
対象の妥当性					1 妥当である	危険な空き家等は、問題になっている
有効性	有効性	C	B	目標達成度	2 目標どおり	空き家が解消されつつあるため
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	空き家は防犯、環境衛生、景観等各方面に影響するため
				上位施策への貢献度	1 高い	空き家等の問題は、都市形成に重要
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最小限の予算で実施しているため
				実施主体の適正化	1 適正である	市が実施することが適正と考えるため
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担として適正と考えるため
1次評価(課長総括)		C	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
後の方針)	評価結果及び今後の方針)	空き家は屋根や外壁の飛散等、建物自体が原因で引き起こす問題や、誰も住んでいないことから生じる除雪や防犯等の問題等、地域の生活環境面や活性化面に対しても色々な悪影響を及ぼしている。これらの問題を解決するには空き家を無くすることが必要であるが、個人資産であることから勝手に解体することも出来ないため対応に苦慮しているのが現状である。このことから、平成24年度に空き家対策支援の補助金を出す制度を創設したが、将来的には空き家管理条例等を制定し、市や個人の責務を明確にして対応することが望まれる。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	住宅関連情報提供事業		担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	住宅関連情報提供事業			係名	建築住宅係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成2年	終了年度	当面継続		
		目録名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち				
	総合計画	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				
		施策名	17 住宅対策の推進				
基本事業名		17-1 定住対策の充実					
根拠法令	なし			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談。また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。
	対象	市民。
	手段 (活動指標)	主として、月に1回であるが魚津市地域建築組合で住宅相談所を開設し市民から住宅の相談を受け付けている。また、魚津産業フェアで相談所を出店し活動を行っている。
	意図 (成果指標)	・相談することで市民の、住宅の維持管理や増改築に関する疑問・不安を解消できる。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談会の開催回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	②							
	③							
	① 年間利用件数	件	20	9	20	6	30.0%	20
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	収入合計	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	180	180	180	160	-11.1%	160
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	756,000	756,000	756,000	672,000	-11.1%	672,000
	総費用 (A+B)	円	1,056,000	1,056,000	1,056,000	972,000	-8.0%	972,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○月に1回の指定場所及び日時で、市民が無料でできる住宅相談所を開設した。</p> <p>○魚津産業フェアにおいて住宅相談所を出店した。</p> <p>○「大工さんに会う日」を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	定住者を悪質な業者から守り、安心して相談できる窓口であるため。
対象の妥当性					1 妥当である	定住の大きな要素である住居の改修係ることであるため。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	継続して毎月相談窓口を設けているため。
				類似事業の有無	1 なし	地元業者によるものであるから。
				上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関するものであるため。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	相談への対応であり、需要の把握や操作は困難なため。
				実施主体の適正化	1 適正である	定住者への支援であるから。
				負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	市民への身近な住宅相談業務であり、もっと利用件数が増えるように市民への周知に努める。 耐震化の推進、アスベスト対策、住宅の延命化など市民相談の窓口業務として重要な事業である。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	住宅取得支援事業			担当部署	課名	都市計画課		
	予算事業名	住宅取得支援事業				係名	建築住宅係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031			
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				算科目目	款	土木費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	住宅費
		施策名	17 住宅対策の推進					目	住宅管理費
基本事業名		17-1 定住対策の充実				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令	なし			総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成することにより定住促進を図る。					
	対象	市内で住宅を取得する転入者世帯					
	手段 (活動指標)	住宅を取得する転入者に対し、住宅取得支援費の一部を助成する。					
	意図 (成果指標)	市内への定住世帯数を増加させ活性化を図る。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金交付申請件数	件	19	30	19	22	115.8%	19
	② 補助交付金額	千円	10,900	7,300	5,000	5,640	112.8%	5,000
	③							
	① 補助金交付申請数(総数)	戸	19	30	19	22	115.8%	19
	② 子育て加算補助交付数	戸	12	15	12	14	116.7%	12
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,900,000	7,300,000	5,640,000	5,640,000	-22.7%	5,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	10,900,000	7,300,000	5,640,000	5,640,000	-22.7%	5,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	10,900,000	7,300,000	5,640,000	5,640,000	-22.7%	5,000,000
	収入合計	円	10,900,000	7,300,000	5,640,000	5,640,000	-22.7%	5,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	480	20.0%	480
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,016,000	20.0%	2,016,000
	総費用(A+B)	円	12,580,000	8,980,000	7,320,000	7,656,000	-14.7%	7,016,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	<p>○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。</p> <p>○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。</p> <p>○補助金交付者にアンケート調査を行った。</p>					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	定住促進の重大な要素であるから。
目的の妥当性					1 妥当である	定住促進の重大な要素であるから。	
対象の妥当性					1 妥当である	転入者の取得する住宅に限り行うから。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	当初予算を若干上回る申請があったから。	
				類似事業の有無	1 なし	転入者が住宅を取得する場合、というシンプルな条件のため。	
				上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関するものであるため。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	建築の確認申請により対象者がほぼ把握できるため。	
				実施主体の適正化	1 適正である	新たな定住者への支援であるから。	
				負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。	
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成24年度から開始した事務事業であり、引き続き事業のPR等に努め、定住促進を図る必要がある。				評価結果	